

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(2025年3月分)

2025年3月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

目次(以下は主なトピックを抜粋)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●[チュルムSIPA長官の辞任\(18日\)](#)

●[トロイカ・HDZの党首会談\(21日\)](#)

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●[ボシュニャク・サラエボ・カントン経済・インフラ・空間計画・建設・環境保護大臣の解任\(14日\)](#)

イ スルプスカ共和国(RS)

●[BH司法機関・捜査機関の活動禁止に関する法案等の発効\(6日\)](#)

●[BH憲法裁判所によるRS国民議会の4法案に対する一時差し止め決定\(7日\)](#)

●[RS新憲法の草案及びRS憲法秩序保護法の採択\(12日～13日\)](#)

●[ドディックRS大統領等に対する逮捕命令及び指名手配\(12日～27日\)](#)

ウ ブルチュコ特別区

●[ウィリアムソン・ブルチュコ仲裁裁判所首席仲裁官のBH訪問\(25～27日\)](#)

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●[ルッテNATO事務総長のBH訪問\(10日～11日\)](#)

●[ヴァルトネン・フィンランド外相\(OSCE議長\)のBH訪問\(17日～18日\)](#)

(2) 二国間関係

●[ツビヤノビッチBH大統領評議会議長のトルコ訪問\(22日\)](#)

(3) 日・BH関係

●[相木大使のボシュニャクBH民生大臣着任表敬\(24日\)](#)

3. 経済

(1) 経済指標(出典: BH統計局)

(2) 経済政策・公共事業

(3) 経済協力

(4) 民間セクター

●[BHマグネシウム&ミネラルズ社、マグネシウムの大規模工業団地の建設に向けた環境影響評価\(12日\)](#)

(注: この月報は、当地紙報道などの公開情報を取りまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●チュルムSIPA長官の辞任(18日)

18日、チュルムBH捜査・保護庁(SIPA)長官(セルビア系)が辞任を表明した。これに先立ち、RS政府はRSにおけるBH司法機関及び捜査機関の活動禁止法を採択・発効させており、これを受けて、19日までにSIPA及び国レベルの司法機関(BH裁判所、BH検察庁、高等司法検察評議会)のセルビア系職員は、RS内務省及びRS司法省に移籍するよう求められていた。

●トロイカ・HDZの党首会談(21日)

21日、トロイカ及びHDZによる党首会談がモスタルで開催された。会談後、チョービッチHDZ党首とニクシッチSDP党首は共同で記者発表を実施。チョービッチ党首は、現在の政治的な状況により国政が機能不全に陥っていることに言及し、憲法秩序の破壊に従うことはできず、パートナーとして守るべきは合意のできる者であると述べた上で、RS野党との対話に積極的な姿勢を示し、22日にも会合を開くと明らかにした。

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●ボシュニャク・サラエボ・カントン経済・インフラ・空間計画・建設・環境保護大臣の解任(14日)

14日、サラエボ・カントン議会はボシュニャク経済・インフラ・空間計画・環境保護大臣の解任を決定した(出席議員21名全員が賛成)。

ボシュニャク大臣は昨年11月、ビエラシュニツァにおける違法な建築等に関与した汚職容疑で逮捕されており、解任はウク・サラエボ・カントン首相の発議により審議されていた。ボシュニャク大臣の後任の決定までの職務代

行者は、逮捕から現在までと同じくシュテタ・サラエボ・カントン交通大臣が務める。

イ スルプスカ共和国(RS)

●BH司法機関・捜査機関の活動禁止に関する法案等の発効(6日)

6日、ドディックRS大統領の署名及びRS官報への掲載をもって、RS国民議会が2月27日に採択した4法案(BH違憲機関(司法機関及び捜査機関)の決定不履行に関する法律、RS高等司法検察評議会法、非営利団体の特別登録及び業務の公共性に関する法律(NGO法))が発効した。右については当初、RS民族院のボシュニャク系議員団が民族の死活的利益(VNI)行使を予告していたが取り下げ、ベチロビッチ大統領評議会メンバー、ズビズディッチ下院議長、アデモビッチ上院副議長によりBH憲法裁判所への訴えが起こされた。

●BH憲法裁判所によるRS国民議会の4法案に対する一時差し止め決定(7日)

7日、ベチロビッチ大統領評議会メンバー他による訴えを受け、BH憲法裁判所はRS国民議会が2月27日に採択した4法案の合憲性に係る最終判断が完了するまで、右法案を一時差し止める暫定措置を講じる旨発表した。

●RS新憲法の草案及びRS憲法秩序保護法の採択(12日～13日)

12日～13日にかけて、RS国民議会ではRS新憲法の採択に向けた手続きの開始及びRS憲法秩序保護法に関するセッションが開催された。12日のセッションでは、通常の改憲プロセスに従ってRS新憲法の採択プロセスを開始するとの決定が採択された。続く13日のセッションでは、RS憲法の草案が採択されたほか、憲法秩序の保護のため、RS特別検察庁及びRS特別裁判所の設立を定めたRS憲法秩序保護法が採択された。

RS憲法草案は、歴代上級代表によるRS憲法の改正を無効とし、民族の死活的利益(VNI)保護のために設立されたRS民族院の廃止、RS軍創設の可能性が含まれているほか、RS国民議会がBH憲法に基づかないと判断したBH国家レベルの法律、決定等を差し止めることができるといった規定が定められている。草案は採択から30日以内に公聴会にかけられる予定。

●ドディックRS大統領等に対する逮捕命令及び指名手配(12日～17日)

RS国民議会による2月27日の4法案の採択等の動きを受け、BH検察は3月6日、「RS憲法秩序への攻撃」を理由としてドディックRS大統領、ビシュコビッチ同首相、ステバンディッチ同国民議会議長に対し取り調べのための出頭要請を行ったが、複数回にわたり応じなかったことから12日に逮捕命令を発出し、BH捜査・保護庁(SIPA)等の捜査機関にも協力を要請した。しかし、それを受けても逮捕に至らなかったため、17日に同3名は指名手配となった。これにより、BH国内の各警察は同3名の逮捕義務を負う。

●指名手配中のドディックRS大統領の外国訪問(24日～)

24日、ドディックRS大統領は、国内での自身への指名手配が出されて以降、国境警察の感知しない方法で国境を越え、24日から25日にかけてセルビアを訪問し、セルビアNATO空爆追悼式典に出席。25日からはイスラエルを訪問し、反ユダヤ主義国際会議に参加した。

●BHによるインターポールへのドディックRS大統領等国際指名手配要請(27日)

27日、BH裁判所は、サラエボのインターポール(ICPO)事務所に対し、ドディックRS大統

領、ステバンディッチRS国民議会議長の国際指名手配の要請を提出した。これが有効になるにはリヨンのICPO本部の承認が必要となる。

●BH 憲法裁判所による旗・紋章・歌の使用に関するRS法の無効化決定(27日)

27日、ベチロビッチ大統領評議会ボシュニャク系メンバーの訴えを受け、BH憲法裁判所は RS 国民議会が昨年11月5日に採択した旗・紋章・歌の使用に関するRS法は違憲であり、発行日に遡って無効とする旨決定した。

ウ ブルチュコ特別区

●ブルチュコ特別区発足25周年記念イベント(7日)

7日、ブルチュコにおいて同特別区発足25周年の記念イベントが開催され、コナコビッチ外相、フォルト通信・運輸大臣、アデモビッチ上院議長団メンバー、ブラダラBH連邦大統領等が出席した。また、国際社会からはクリショックOHR首席副上級代表(兼ブルチュコ監理官)、相木駐BH大使、仏、チェコ、ベルギー等の各国大使等が出席した。

式典ではミリッチ市長及びクリショックOHR首席副上級代表のほか、ドミッチ・ブルチュコ副市長、ブルチェビッチ同議会議長、ババジデ当地EU代表部次席がスピーチを行った。

●ウィリアムソン・ブルチュコ仲裁裁判所首席仲裁官のBH訪問(25～27日)

25日から27日にかけて、ウィリアムソン・ブルチュコ仲裁裁判所首席仲裁官は、BHを訪れ、ブルチュコ特別区、BH大統領評議会、BH憲法裁判所、NATOサラエボ本部、EUFOR司令部及び上級代表事務所(OHR)をそれぞれ訪問し、会談を実施した。西部RSと東部RSを結ぶ戦略的要地に位置し、いずれのエンティティにも属さない同特別区の安定に向けた話し合いが行われた。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●ルッテNATO事務総長のBH訪問(10日～11日)

10日～11日、ルッテNATO事務総長がBHを訪問し、大統領評議会3メンバー、クリシュト閣僚評議会議長、ヘレズ副首相兼国防大臣、シュミット上級代表と会談した。ルッテ事務総長は各会談において、BHの主権と領土一体性への支持を述べるとともに、西バルカン地域における安全保障上の空白を許容しないとの姿勢を明確にしたほか、当地メディアへのインタビューでは、BHの国防費増額の必要性及びBH国内による問題解決への積極的姿勢の必要を指摘した。

●EUFOR兵力の一時増強(12～13日)

12日から13日にかけて、欧州連合部隊(EUFOR)はBH国内情勢におけるプレゼンス強化に向けた一時的な兵力増強のため、新たな4台のヘリコプター及び400名の部隊を増強した。EUFORは、BH市民の安全と安心する環境を確保するためBH当局を支援するのに必要な軍事的なリソースを有する中立的で多国籍の頑強な部隊であり続ける、と述べた。

●ヴァルトネン・フィンランド外相(OSCE議長)のBH訪問(17日～18日)

17日～18日、ヴァルトネン・フィンランド外相(OSCE議長)がBHを訪問。BH大統領評議会3メンバー及びコナコビッチ外相のほか、EUFOR司令官及びNATO司令官との会談を行った。

大統領評議会での会談では、ツビヤノビッチ議長セルビア系メンバーが現在の政治危機の原因をシュミット上級代表と主張しつつ、BHの治安は脅威にさらされていないと述べ、政

治危機の解決のため「オリジナル・デイトン」への回帰を主張したのに対し、ベチロビッチ同ボシュニャク系メンバーはRSによるBHの憲法秩序への攻撃を批判し、RSを止めることでしか平和を守れないと強調した。

●BHに関する国連安保理声明(28日)

28日、国連安全保障理事会は、BHの昨今の動向に関する声明を発表。同声明では、安保理が最近の出来事に懸念を表明し、BHのすべての政治関係者に対し、同協定を尊重し、建設的な対話を行い、対立的な行動を避けるよう促し、デイトン和平合意とBH憲法の重要性を再確認した。

(2) 二国間関係

●米国西バルカン特使の任命(14日)

米国は、カサノフ米國務次官補代理(西バルカン特使)の後任として、コリーン・ハイランド米國務省南欧・中欧担当次官補代理代行を任命した。ハイランド新特使は國務省にて経済・貿易関係部局の職を歴任したほか、アフガニスタン、スロベニア、クロアチア、イラク等、南東欧及び中東での勤務経験を有する。

●ベチロビッチBH大統領評議会メンバーのトルコ訪問(14日)

14日、ベチロビッチBH大統領評議会ボシュニャク系メンバーはトルコを訪問し、エルドアン大統領と会談した。エルドアン大統領は会談後、RSの過激化を可能な限り早く止める必要があると述べ、連帯と一体性こそがBHにとって必要なものであることから、RSの動きは許容しがたいものであると強調した。

●ツビヤノビッチBH大統領評議会議長のトルコ訪問(22日)

22日、ツビヤノビッチBH大統領評議会議長(セルビア系)はトルコを訪問し、エルドアン・トルコ大統領と会談した。エルドアン大統領は、B

Hのすべての政党関係者の意見を聞き、国内対話を促すという原則的な姿勢を示した。ツビヤノビッチ大統領評議会議長は、BH国内において民主的に選出された代表者間の対話を行うことを期待する旨を強調した。

(3) 日・BH関係

●相木大使のボシュニャクBH民生大臣 着任表敬(24日)

3月24日、相木大使は、ボシュニャク・ボスニア・ヘルツェゴビナ民生大臣に着任表敬を行いました。両国の良好な二国間関係を教育、医療、文化、スポーツ、地雷除去等の分野で更に発展させる可能性について意見交換を行いました。また、来年2026年の外交関係開設30周年に向けて協力を強化していくことで一致しました。



(写真:着任表敬の様子)

3. 経済

(1) 経済指標(出典: BH統計局)

●産業生産指数

2025年2月の産業生産指数は、季節調整後数値で前月比0.3%プラス。前年同月比6.1%マイナス。

●雇用／失業率

2025年2月の失業者登録数は32万4,314人(うち女性19万1,901人)で、前月比で0.2%プラス、前年同月比で4.2%マイナス。

●平均給与

2025年2月の平均給与(手取り)は1,506 KMで、前月比で名目賃金は0.1%マイナス、実質賃金は0.8%マイナス。前年同月比で名目賃金は12.6%プラス、実質賃金は8.7%プラス。

●消費者物価指数

2025年2月の消費者物価指数は前月比0.7%のプラス。前年同月比で平均3.5%プラス。食料品・ノンアルコール飲料の価格は前月比1.2%プラス。

●貿易収支

2025年2月のBHからの輸出総額は26.59億KM(前年同期比6.1%増)、BHへの輸入総額は45.38億KM(前年同期比6.4%増)。貿易収支は18.8億KMの赤字。

(2) 経済政策・公共事業

●BH国家予算をめぐる動き(5日)

5日、BH 閣僚評議会が15億7,000万KM規模の2025年度予算案を採択した。

●外国人労働者への労働許可数上限引き上げ(20日)

BH閣僚評議会は、2025年の外国人労働者への労働許可の上限を7,229件(BH連邦4,490件、RS2,000件、ブルチュコ特別区739件)とし、前年の6,073件から引き上げる

ことを決定した。最も許可数が多いのは建設分野(1,727件)、加工業(887件)、ホテル・飲食業(584件)。外国人労働者の出身国としてトルコが最も多く、その他ネパール、バングラデシュ、フィリピン等のアジア諸国が挙げられる。BH連邦雇用者組合のスマイルベゴビッチ会長はBHの失業者の勤労意欲は低い傾向にあると指摘し、労働者不足を補う為に外国人労働者の積極的な受け入れの必要性を強調した。

(3)経済協力

●スイス、BHへの大規模協力プログラム2025-2028を発表(16日)

16日、スイス政府はBH議会において、2025年から2028年にかけての4年間で、1億2,000万規模の大規模協力プログラムの実施を発表した。当プログラムは、平和統一性のある民主社会を構築し、欧州統合に向けて前進することを目的とし、公共サービス、グリーン経済、移民管理、医療分野等の改革に着手する計画をしている。

(4)民間セクター

●BHマグネシウム&ミネラルズ社、マグネシウムの大規模工業団地の建設に向けた環境影響評価(12日)

ドイツの「ヨーロッパのためのマグネシウム社(MFE)」傘下のBHマグネシウム&ミネラルズ社は、クプレス近郊にマグネシウムの大規模工業団地の建設に向けた環境影響評価の実施を発表。この計画では年間約1万5000トンのマグネシウム生産が見込まれている。マグネシウムの輸入の90%を中国が占める中、その依存度と経済リスクを回避する上で、重要な投資計画として注目されている。